

2023年

中村中央執行委員長

年頭あいさつ

新年あけましておめでとうございます。日ごろより組合諸運動へのご理解、ご協力とご奮闘に心より感謝を申し上げます。中央執行委員長の中村です。

されどともに、原油高と政策的円安が相まって、資材不足や遅延はもとより、未曾有の価格高騰で国民生活は疲弊する事態となりました。

昨年コロナ禍で苦しんだ1年でした。またロシアのウクライナ侵攻が勃発し、わが国でも平和と民主主義が脅か

組合活動も引き続き、制限を余儀なくされましたが、仲間の創意工夫でコロナ禍をどう脱するかを真剣に議論し、仲間の窮状に寄り添ってきま



中村隆幸委員長



署名を前に要請書を渡す

12月7日、国会議員会館でマイナバー制度反対連絡会(以下、厚労省、総務省、デジタル庁に対し、①健康保険証廃止の撤回、②マイナンバーカード(以下、マイナC)の保険証利用等に係るシステムの導入の撤回、③マイナCを

18万余の署名で3省庁要請 保険証廃止撤回せよ

(全労連常任幹事)の要請内容説明後に、参加者は要請項目に沿って、現場の実態と3項目の実現で発言。東京土建



財務省に迫る松本さん

12月15日、国会議員会館で東京土建も加わる建設アクション10団体で構成

の要請内容は、財務省へはインボイス導入中止、消費税率5%へ引き下げなど4項目、中小企業庁へは持続化給付金と同様の制度創設、物価高騰により影響を受けている事業者への融資、建設資材不足、納期遅延の解消と安定確保など8項目、またデジタル庁へは健康保険証廃止の撤回、国民皆保険制度の拡充、マイナンバーカードの強制をやめろ、というものです。



主婦の会代表で発言する海老澤さん

この日は81年前に、日本軍が真珠湾への奇襲攻撃を行ない、アメリカなどの連合国軍との無謀な太平洋戦

建設アクション10団体で増税NO、物価対策を

要請行動終了後、行動参加者は各団体での活動を交流し、今後の取り組みについて確認しました。

戦争も核兵器もない社会に女性で「赤紙」配る

12月8日、御茶ノ水駅お茶の水橋口前で母親大会連絡会に結集する団体のメンバー約30人で、平和と反核を訴える宣伝、署名を行ないまし

会が創意工夫をこらし、仲間と仲間のつながりを強め、ご奮闘いただいた事にあらためて感謝を申し上げます。旺盛な声掛けと数多くの相談活動は多く仲間の支えになったことと思います。また、自治体要請行動にも取り組み、仲間

り、給付金支払いも始まりました。しかし今なお、和解に応じない製造企業に対し、全国一斉であらたに提訴をしたところで、全面解決に向け引き続き取り組んでいきます。建設キャリアアップシステム(CCUS)は、昨年10月

定に向け奮闘します。さて、政府は一般会計総額を約110兆円で閣議決定しました。予算編成の特徴は、GDP比2%をめざす軍事費の大幅増額です。また経済対策では、中小零細企業支援や国民生活改善にはほど遠いも

の結果となりました。故人に對しては心よりお悔みを申し上げますが、事件が政治利用されたのも事実です。岸田政権下で多額の税金を支出して「国葬」を強行したこと、「権力の暴走」はしっかりと考える必要があると思います。

そして銃撃事件が大きく取り沙汰されている中で参院選でした。自、公の過半数議席確保と改憲勢力が3分の2となり、立民、共産は議席を減らし、社民、N党、参政は議席を確保したという状況です。これは「黄金の3年間」とも呼ばれ、チェック機能を最大限に発揮しなければ、私たちの命や暮らしを脅かす政治がまかり通ることになりかねません。

行動参加者が「戦争する国へまっしぐらー安保3文書の『改定』は実質改憲」などと言いつつ、署名に協力していただく中で、署名に協力してくれました。

争に突入し戦争を拡大した日です。行動参加者は召集令状(赤紙)を模したチラシを配りながら、「憲法改悪を許さない全国署名」「核兵器禁止条約への日本政府の批准等を求める署名」への協力を訴えました。

仲間同士の結びつきを強め 東京土建の発展さらに

先に触れました安倍元首相の国葬問題は国民分断を作

結びになりますが、長引くコロナ禍、組合が仲間の結びつきを強め、仲間の命や暮らしを守るより所とし、楽しく旺盛な活動で、さらに発展することを期待するとともに、皆さんが元気に活躍されま

「岸田首相はまったくダメ」 大軍拡より平和外交

12月9日、新宿駅西口で憲法共同ゼンターに結集する東京土建などの諸団体で、月例の「9の日署名、宣伝」を約50人(東京土建は16人)で行ないました。

署名」を求めながら、5人の代表がスピーチしました。東京土建からは山本高明専従常任中執が発言。「今朝の報道によれば、岸田首相が防衛費増のために1兆円以上の増税を表明した。敵基地攻撃能力は日本を戦場にする危険なもの。大軍拡ではなく、憲法9条に基づき平和外交こそがとるべき道だ」などと訴えました。